



平成29年5月29日

各 位

会社名 東亜道路工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 新谷 章
(コード番号 1882 東証第1部)
問合せ先 総務部長 大川 努
(TEL. 03 - 3405 - 1811)

中期経営計画の策定のお知らせ

当社グループは、2021年度を最終年度とする5カ年(2017年4月～2022年3月)の新たな中期経営計画を策定しましたので、その概要をお知らせいたします。

記

1. 新中期5カ年経営計画策定の基本的考え方

今後の経済環境の見通しにつきましては、雇用・所得環境が引き続き改善し、民需を中心とした穏やかな景気回復が期待されます。当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、政府の各種経済対策による公共投資や企業収益の回復に伴う民間投資の持ち直し、さらには、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた施設等の整備などにより、今後においても短期的には一定の需要が見込める状況にあります。しかし、5年後を視野に将来を見通した場合、人口減少などを背景とした新設の建設投資の抑制や、技能労働者の不足及び高齢化の進展などが見込まれることから、経営環境は厳しい方向に向かっていくことが予想されます。

将来に向け、常に想定される環境の変化を先取りし、不断の社内改革に取り組み、当社グループの収益力強化の追及とともに資本効率の向上を図り、持続的な企業価値の増大を目指すことが、想定される環境下でサステナブルな企業となるには不可欠と認識しております。

そこで、当社は、この社会の変革に対処すべく新たに期間を5年間とする「中期5カ年計画」を策定することにいたしました。

当社グループは長年培った技術力を背景に、独自性を発揮し、社会のニーズに応え安心・安全な社会の実現に貢献するため、役員及び従業員一人ひとりが日々の業務でコンプライアンスを徹底し、ステークホルダーの皆様の声に耳を傾け、社会の課題解決に貢献し、広く社会から信頼される企業に成長してまいります。

これからもより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 中期経営計画の概要

(1) 中期経営計画の目的

- ・ 環境の変化に即応できる経営体質の構築
- ・ 当社及びグループ企業間の経営資源の連携を強化し総合力を高める
- ・ 実効的なコーポレートガバナンスの実現

(2) 計画期間

2017年4月～2022年3月（5年間）

(3) 経営計画の数値目標・指標目標（連結 最終年度）

売上高	1,200 億円
営業利益	71 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	46 億円
自己資本比率	53.7 %
D/E レシオ	0.14 倍

3. 経営計画の基本施策

(1) 今後5年間で実施する経営資源配分の方向性

- ・ 労働環境の改善
- ・ 事業拠点の集約化
- ・ 営業エリアの拡大・即応できる施工体制の構築
- ・ 工事・合材・製品・技術営業・グループ企業の販売網の共有化
- ・ 工事、合材、製品及び技術、各部門の総合力が最大限に生かせる総合事務所の構築

(2) 実効的なコーポレートガバナンスの適切な実践

(3) コンプライアンス経営の強化

なお、詳細につきましては、別紙資料「中期経営5カ年計画」をご参照ください。

以 上